

2011年(平成23年)

9月17日土曜日
〔旧8月20日・先負〕

発行所 琉球新報社

〒900-8525那霸市天久905番地

電話 098(865)5111

©琉球新報社2011年

(1) 総合 1版

(1968年2月2日第3種郵便物認可)

700人余が詰め掛けた中で議論を深めたシンポジウム「基地跡利用を考える」=16日夕、那覇市泉崎の琉球新報ホール



連載「ひづみの構造」連動企画
シンポジウム「基地跡利用を考える」
主催：琉球新報社

軍用地主や基地所在市町村の担当職員、基地問題に
関心が高い一般県民ら700人余が会場を埋め尽く
し、活発な討論に聞き入った。

仲井真知事は講演で、県内米軍用地跡地利用の促進
には「国に120%の責任がある」と訴えた上で、跡地
の使用収益が発生するまで、跡地
が地権者に給付金を支給することなどを盛り込んだ
新法制定に対する政府の反応が良くないことから、仲井真知事は「皆さんで強く（政府を）プッシュす
た。

基地跡利用シンポ

琉球新報社は16日夕、米軍用地跡地利用の問題解決に道筋を探るシンポジウム「基地跡利用を考える」を那覇市泉崎の琉球新報ホールで開催した。基調講演した仲井真弘多知事は、将来の跡地利用促進は「（沖縄の）次の10年、20年を切り開くエンジンになる」と強調。そのための恒久的な新法制定に向けて政府を動かす県民一丸の協力を求めた。パネル討論で基地所在市町村長、地権者、有識者ら5氏が跡地利用の抱える課題とその解決方法を主張した。

(27面に関連、21日付で特集)

恒久法制定を要望 国動かす協力求める 知事

パネル討論で、大阪市立大の宮本憲一名誉教授（経済学）、北谷町の野国昌春町長、県軍用地等地主会連合会の浜比嘉勇会長、北中城村軍用地跡地利用プロジェクトマネージャーの高嶺晃氏、県企画部の古波藏健参事の5氏が跡地利用の当事者、政策実務者、専門有識者の立場から、横たわる課題とその解決のために必要な視点や具体的な方法を説いた。

恒久法制定を要望